

マルクス=エンゲルス全集版

資 本 論

5

資本論 第五卷
剰餘價值論
第一分冊

資本論 (5)

全9冊

1972年5月13日第1刷発行
1980年9月30日第6刷発行

定価はカバーに表示してあります

訳者◎ 岡崎次郎

発行者 平智享

〒113 東京都文京区本郷2-11-9

発行所 株式会社 大月書店

印刷 三晃印刷
製本 田中製本

電話(営業)813-4651(編集)814-2931 振替 東京3-16387

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください。

国 民 文 庫

25

資 本 論

(5)

第二卷 第二分冊

カール・マルクス著
岡 崎 次 郎 訳



大月書店

KARL MARX
DAS KAPITAL
Zweiter Band

KARL MARX • FRIEDRICH ENGELS
WERKE Band 24

Institut für Marxismus - Leninismus beim ZK der SED
Dietz Verlag Berlin 1964

From German translated by Jiro Okazaki
Otsuki Shoten Publishers, Tokyo
Printed in Japan, 1972

目次

第一章	回轉期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響	九
第一節	労働期間が流通期間に等しい場合	三
第二節	労働期間が流通期間よりも大きい場合	二九
第三節	労働期間が流通期間よりも短い場合	三七
第四節	結 論	四四
第五節	価格變動の影響	五三
第一章	可變資本の回轉	六六
第一節	剰余価値の年率	六六
第二節	個別可變資本の回轉	八八
第三節	社会的に見た可變資本の回轉	九五
第一章	剰余価値の流通	一〇四
第一節	單純再生産	一一三
第二節	蓄積と拡大再生産	一四四

第三篇 社会的総資本の再生産と流通 一五五

第一八章 緒 論 一五五

第一節 研究の対象 一五五

第二節 貨幣資本の役割 一五九

第一九章 対象についての従来の諸論述 一六八

第一節 重農学派 一六八

第二節 アダム・スミス 一七三

一 スミスの一般的観点 一七三

二 スミスによる交換価値の $v+m$ への分解 一八七

三 不変資本部分 一九二

四 アダム・スミスにおける資本と収入 二〇一

五 要 約 二二二

第三節 アダム・スミス以後の人々 二二九

第二〇章 単純再生産 二二四

第一節 問題の提起 二二四

第二節 社会的生産の二つの部門 二二九

第三節 両部門間の転換 $I(v+m)$ 対 IIc 二三三

第四節	部門Ⅱのなかでの転換 必要生活手段と奢侈手段……………	二四〇
第五節	貨幣流通による諸転換の媒介……………	二五五
第六節	部門Ⅰの不変資本……………	二七一
第七節	兩部門の可変資本と剰余価値……………	二七六
第八節	兩部門の不変資本……………	二八二
第九節	アダム・スミス、シュトルヒ、ラムジへの回顧……………	二八九
第一〇節	資本と収入 可変資本と労賃……………	二九四
第一一節	固定資本の補填……………	三二三
一	損耗価値部分の貨幣形態での補填……………	三一九
二	固定資本の現物での補填……………	三二七
三	結 論……………	三四三
第一二節	貨幣材料の再生産……………	三四七
第一三節	デステュット・ド・トラシの再生産論……………	三六五
第二二章	蓄積と拡大再生産……………	三八一
第一節	部門Ⅰでの蓄積……………	三八六
一	貨幣蓄藏……………	三八六
二	追加不変資本……………	三九二

三 追加可変資本	四〇一
第二節 部門Ⅱでの蓄積	四〇三
第三節 蓄積の表式的叙述	四〇八
一 第一例	四一六
二 第二例	四三二
三 蓄積が行なわれる場合のⅡ ^c の転換	四三三
第四節 補遺	四三六
注 解	四三八

『資本論』各分冊（全九冊）目次

文庫版(4) 第二卷第一分冊

第二部 資本の流通過程

第一篇 資本の諸変態とその循環

第二篇 資本の回転

（第一章 流通期間 まで）

文庫版(1) 第一卷第一分冊

第一部 資本の生産過程

第一篇 商品と貨幣

第二篇 貨幣の資本への転化

第三篇 絶対的剰余価値の生産

（第七章 剰余価値率 まで）

文庫版(2) 第一卷第二分冊

第三篇 絶対的剰余価値の生産

（第八章 労働日 より）

第四篇 相対的剰余価値の生産

文庫版(3) 第一卷第三分冊

第五篇 絶対的および相対的剰余価値の生産

第六篇 賃

第七篇 資本の蓄積過程

文庫版(5) 第二卷第二分冊

第二篇 資本の回転

（第一章 回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響 より）

第三篇 社会的総資本の再生産と流通

文庫版(6) 第三卷第一分冊

第三部 資本主義的生産の総過程

第一篇 剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の

利潤率への転化

第二篇 利潤の平均利潤への転化

第三篇 利潤率の傾向的低下の法則

第四篇 商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化（商人資本）

（第一章 商人資本の回転価格 まで）

文庫版(7) 第三卷第二分冊

第四篇 商品資本および貨幣資本の商品取引資本

および貨幣取引資本への転化(商人資本)

(第十九章 貨幣取引資本 より)

第五篇 利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利

子生み資本

文庫版(8) 第三卷第三分冊

第六篇 超過利潤の地代への転化

第七篇 諸収入とそれらの源泉

文庫版(9) 総目次・総索引・解題

『資本論』総目次

文献目録

人名索引

文学・聖書・神話登場者名索引

事項索引

度量衡・通貨表

訳者後記

解題

第二十五章 回轉期間が資本前貸の大きさに

及ぼす影響

この章と次の第一十六章では、回轉期間が資本の価値増殖に及ぼす影響を取り扱う。

たとえば九週間にわたる一労働期間の生産物である商品資本をとってみよう。いましばらく、固定資本の平均損耗によって生産物につけ加えられる価値部分も、生産過程で生産物につけ加えられる剰余価値も無視することにすれば、この生産物の価値は、その生産のために前貸しされた流動資本の価値に等しい。すなわち労賃の価値と、この生産物の生産に消費された原料および補助材料の価値とに等しい。この価値は九〇〇ポンド・スターリングであり、したがって毎週の投下は一〇〇ポンドだしよう。周期的生産期間は、ここでは労働期間と一致しており、したがって九週間である。その場合、ここに言う労働期間は一つの連続的生産物のための一労働期間だと仮定するか、それとも分離性の生産物のための一つの連続的労働期間だと仮定するかは、この分離性の生産物の一度に市場に供給される量が九週間の労働を必要とするものでありさえすれば、どちらでもかまわない。流通期間は三週間だしよう。そうすれば、全回轉期間は一二週間になる。九週間たてば、前貸しされた生産資本は商品資本に転化しているが、しかしそれはこれから三週間は流通期間のなかにいる。したがって、新たな生産期間は第一三週のはじめにやっと再開

できるのであつて、生産は三週間すなわち全回転期間の四分の一のあいだ休止することになるであらう。商品が売れるまでに平均して三週間かかると前提するか、それとも、市場への距離によつてかまたは売れた商品の支払期限によつてこれだけの時間が必要になると前提するかは、これまたどちらでもかまわない。生産は、三か月に三週間ずつ、したがって一年では $4 \times 3 = 12$ 週間
 II 三か月II年回転期間の $\frac{1}{4}$ だけ休止していることになるであらう。それゆゑ、生産が連続的で毎週同じ規模で営まれるべきだとすれば、それが可能なのは次の二つの場合だけである。

一方の場合には、生産の規模が縮小されて、第一の回転の労働期間中も流通期間中も作業を続けて行くのに九〇〇ポンド・スターリングで足りるようにされなければならない。この場合には、第一〇週から、すなわち第一の回転期間が終わる前に、第二の労働期間が、したがってまた第二の回転期間が開始される。というのは、回転期間は一二週間で労働期間は九週間だからである。九〇〇ポンドを一二週間に割り当てれば、毎週七五ポンドになる。まず第一に明らかなことは、このような事業規模の縮小は固定資本の大きさの変化を前提し、したがって一般に事業設備の縮小を前提するということである。第二に、およそこのような縮小が行なわれうるかどうかは疑わしい。というのは、いろいろな事業での生産の発展度に応じて資本投下の標準最小限というものがある、それ以下では個々の事業は競争ができなくなるからである。この標準最小限そのものも生産の資本主義的發展につれて絶えず大きくなるのであり、したがって決して固定したものではない。しかし、そのつど与えられている標準最小限と、絶えず拡大されて行く標準最大限と

のあいだには、多数の中間段階——非常にさまざまな程度の資本投下を許す中間——が現われる。それゆえ、この中間段階の限界のなかでもまた縮小が起こりうるのであって、この縮小の限界がそのつどの標準最小限のものなのである。——生産の障害や市場の過充や原料の騰貴などが起されば、労働時間の制限によって、たとえば半日しか作業が行なわれないことによって、与えられた固定資本の基礎の上で流動資本の正常な投下の制限が行なわれる。同様に繁栄期には、あるいは労働時間の延長により、あるいは労働の強化によって、与えられた固定資本の基礎の上で流動資本の異常な拡大が行なわれる。このような変動をはじめから計算に入れている事業では、あるいは前述の手段により、あるいはより大きい労働者数の同時充用によって、切り抜けて行くのであるが、このあとのほうのことは予備固定資本、たとえば鉄道ならば予備機関車などの充用と結びついている。しかし、このような異常な変動は、われわれが正常な諸関係を前提としているここでは考察の外にあるのである。

こういうわけで、生産を連続的にするために、ここでは同じ流動資本の支出がもっと長い期間に、すなわち九週間にではなく一二週間に、割り当てられている。だから、与えられた各期間には縮小された生産資本が機能するのである。生産資本の流動的部分は一〇〇から七五に、すなわち四分の一だけ縮小されている。九週間の労働期間中に機能する生産資本が縮小される総額は、

$9 \times 25 = 225$ ポンド・スターリング、すなわち九〇〇ポンドの四分の一である。しかし回転期間

にたいする流通期間の割合もやはり $\frac{3}{4}$ である。そこで次のようになる。商品資本に転化した

生産資本の流通期間にも生産が中断されないで、むしろ同時に連続的に毎週続行されるべきだとすれば、そしてそのために特別な流動資本も与えられていないとすれば、このことはただ生産経営の縮小によってのみ、すなわち機能している生産資本の流動的成分の縮小によってのみ、達成することが出来る。こうして流通期間中の生産のために遊離させられる流動資本部分の前貸総流動資本にたいする割合は、流通期間の回転期間にたいする割合に等しい。このことがあてはまるのは、すでに述べたように、ただ労働過程が毎週同じ規模で行なわれる生産部門だけである。つまり、農業でのようにいろいろな労働期間に違った資本額を投下する必要のない生産部門だけである。

しかし、これとは反対に、生産規模の縮小、したがってまた毎週前貸しされるべき流動資本の縮小を事業の設備が許さないような場合を仮定すれば、生産の連続は、ただ追加流動資本によってのみ、前述の場合では三〇〇ポンド・スターリングのそれによってのみ、達成することが出来る。一二週間の回転期間中に一二〇〇ポンドが次々に前貸しされて行くのであって、三〇〇ポンドがその四分の一であるのは、三週間が一二週間の四分の一であるのと同じである。九週間の労働期間のあとでは、九〇〇ポンドの資本価値が生産資本の形態から商品資本の形態に転化している。この資本の労働期間は終わっているが、しかしそれは同じ資本で更新されることはできない。この資本が流通面に滞留していて商品資本として機能している三週間は、その資本は生産過程に関しては全然存在しないも同然の状態にある。ここでは信用関係はすべて無視する。したがっ

て、資本家はただ自己資本だけで経営するものと想定する。しかし、第一の労働期間のために前貸しされた資本が生産過程がすんでから三週間流通過程にとどまっているあいだは、追加的に投下された三〇〇ポンドの資本が機能しているので、生産の連続は中断されないのである。

ところで、これについては次のことを注意しておかなければならない。

第一に、最初に前貸しされた九〇〇ポンドの資本の労働期間は九週間後にはすんでいる。そして、この資本は、三週間たたなければ、つまり第一三週のはじめにならなければ、還流しない。しかし、新たな労働期間が三〇〇ポンドの追加資本ですぐに再開される。まさにこれによって生産の連続が回復されているのである。

第二に、九〇〇ポンドの原資本の機能と、九週間の第一の労働期間の終わりに新しく前貸しされて第一の労働期間の終了後に中断なく第二の労働期間を開始する三〇〇ポンドの資本の機能とは、第一の回転期間では明確に区分されているか、または少なくとも区分されることができるが、これに反して第二の回転期間の経過中にはこれらの機能は互いに入りまじっている。

事柄をわかりやすく表わしてみよう。

一二週間の第一の回転期間。九週間の第一の労働期間。この期間に前貸しされた資本の回転は、第一三週のはじめに完了する。最後の三週間には三〇〇ポンドの追加資本が機能して九週間の第二の労働期間を開始する。

第二の回転期間。第一三週のはじめには九〇〇ポンドが還流していて、新しい回転を始めるこ

とができる。ところが、第二の労働期間は追加された三〇〇ポンドによってすでに第一〇週に開始されている。第一三週のはじめには、この追加資本によってすでに労働期間の三分の一がすでに済み、三〇〇ポンドは生産資本から生産物に転化している。第二の労働期間を終わるにはもはや六週間しか必要でないから、この労働期間の生産過程にはいることができるのは、還流してきた九〇〇ポンドの資本の三分の二、すなわち六〇〇ポンドだけである。三〇〇ポンドは元の九〇〇ポンドから遊離していて、第一の労働期間に三〇〇ポンドの追加資本が演じたのと同じ役割を演ずることになる。第二の回転期間の第六週の終わりには、第二の労働期間がすんでいる。この労働期間に投ぜられた九〇〇ポンドの資本は、三週間の後に、つまり第二の一二週間の回転期間の第九週の終わりに、還流してくる。その流通期間の三週間のあいだは遊離した三〇〇ポンドの資本がはいってきている。こうして、九〇〇ポンドの資本の第三の労働期間は、第二の回転期間の第七週に、すなわちその年の第一九週に、始まるのである。

第三の回転期間、第二の回転期間の第九週の終わりには新たに九〇〇ポンドが還流する。しかし、第三の労働期間はすでに前回の回転期間の第七週に始まっていて、すでに六週間が経過している。だから、あとは三週間続くだけである。したがって、還流した九〇〇ポンドのうちからは三〇〇ポンドしか生産過程にはいらぬ。第四の労働期間はこの回転期間の残りの九週を占め、こうしてその年の第三七週からは第四の回転期間と第五の労働期間とが同時に始まるのである。

(264)
計算例を簡単にするために、労働期間を五週間、流通期間を五週間、したがって回転期間を一

○週間と仮定しよう。一年を五〇週間と計算し、週当たり資本投下を一〇〇ポンドとしよう。そうすれば、一労働期間は五〇〇ポンドの流動資本を必要とし、一流通期間はさらに五〇〇ポンドの追加資本を必要とする。そこで労働期間と回転期間は次のようになる。

第一労働期間	第一	五週	商品五〇〇ポンド	第一〇週末に還流
第二	"	第六	一〇〇	"
第三	"	第一一	一五〇	"
第四	"	第一六	二〇〇	"
第五	"	第二一	二五〇	"
		第二二	三〇〇	"
		第二三	三五〇	"
		第二四	四〇〇	"
		第二五	四五〇	"
		第二六	五〇〇	"
		第二七	五五〇	"
		第二八	六〇〇	"
		第二九	六五〇	"
		第三〇	七〇〇	"
		第三一	七五〇	"
		第三二	八〇〇	"
		第三三	八五〇	"
		第三四	九〇〇	"
		第三五	九五〇	"
		第三六	一〇〇〇	"

もし流通期間がゼロならば、つまり回転期間が労働期間に等しければ、一年間の回転数は労働期間数に等しい。そこで労働期間が五週間ならば、 $500 \times 10 = 5000$ ポンドであり、回転した資本の価値は $500 \times 10 = 5000$ ポンドであろう。流通期間を五週間と仮定した前表では、年々生産される商品の価値もやはり五〇〇〇ポンドであるが、その一〇分の一の五〇〇ポンドはつねに商品資本の形態にあって、五週間後にはじめて還流する。だから、年末には第一〇労働期間(第四六—五〇労働週間)の生産物はその回転期間を半分しかすませていない。というのは、その流通期間は次の年の最初の五週間にあたっているからである。

さらに、第三の例として、労働期間が六週間、流通期間が三週間、労働過程での毎週の前貸が一〇〇ポンドだという場合をとってみよう。